平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社中山製鋼所　　上場取引所　東
コード番号　5408　URL　http://www.nakayama-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　博務
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 松岡　雅啓　TEL 06-6555-3035

定時株主総会開催予定日　平成25年6月18日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月19日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	141,650	△17.5	△4,537	―	△6,043	―	△56,750	―
24年3月期	171,763	△1.3	△4,968	―	△6,337	―	△11,619	―

(注)包括利益　25年3月期　△56,320百万円　(―%)　24年3月期　△9,578百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△440.92	―	△5,560.3	△3.8	△3.2
24年3月期	△90.27	―	△33.5	△3.0	△2.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　27百万円　24年3月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	109,736	△15,863	△24.9	△212.68
24年3月期	204,786	49,672	14.4	228.53

(参考) 自己資本　25年3月期　△27,373百万円　24年3月期　29,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,202	3,766	△3,182	22,045
24年3月期	△4,486	△3,369	5,752	14,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。
なお、当該理由等は、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通しについて)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外1社 (社名)南海化学株式会社

詳細は添付資料P. 23「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	131,383,661 株	24年3月期	131,383,661 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,677,402 株	24年3月期	2,671,623 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	128,709,368 株	24年3月期	128,719,109 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,780	△24.7	△6,595	—	△8,510	—	△54,648	—
24年3月期	113,881	△3.0	△6,571	—	△8,343	—	△12,864	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△424.59	—
24年3月期	△99.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	67,928	△40,688	△59.9	△316.14
24年3月期	136,112	14,031	10.3	109.01

(参考) 自己資本 25年3月期 △40,688百万円 24年3月期 14,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……7
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……23
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……25
（連結損益計算書関係） ……25
（セグメント情報） ……27
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……31
（１）貸借対照表 ……31
（２）損益計算書 ……34
（３）株主資本等変動計算書 ……36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……39
（継続企業の前提に関する注記） ……39
６．その他 ……41
（１）役員の異動 ……41
（２）参考資料 ……42

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年末の政権交代に伴い、景気回復への期待感による円高の是正や株高の動きがありましたが、欧州諸国の債務危機問題に伴う経済減速や中国などの海外経済情勢への懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから取り組んでまいりました。

その一環として、当社の厚板工場を平成24年７月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、昨年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、希望退職者の募集等により250名を削減いたしました。さらに、遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。

これらの収益改善施策を着実に実行してまいりましたものの、海外経済の減速に伴い、国内鋼材需要も依然として低調に推移したため、鋼材販売量、鋼材販売価格ともに前期を下回り、鉄鋼は前期に比べて減収となり、収益は施策効果により前期より若干ながら改善されましたが、前期と同水準の赤字となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,416億50百万円（前期比301億12百万円減）、営業損失45億37百万円（前期比４億30百万円の増益）、経常損失60億43百万円（前期比２億93百万円の増益）となりました。

また、平成22年３月期より４期連続で営業損失を計上するに至っている中、当社が有する技術力や顧客基盤を活かし、持続的な成長をしていくためには、徹底したコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避となっております。しかしながら、自己資本が脆弱であり、かつ、過大な有利子負債を負担している現状においては、資本の毀損を伴う抜本的な改革を行うことができない事態に陥っています。

かかる事態を打開するため、平成25年３月28日付で株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、企業価値の棄損を可及的に回避しつつ、透明・公正な手続により、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社５社との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式會社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和ＰＩパートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。前記の事業再生計画に基づき、今後の業績動向を検討した結果、平成25年３月28日付で公表しました「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」では、当第４四半期連結会計期間において、減損損失約530億円や棚卸資産評価損約35億円を含め、特別損失として570億円を計上することを見込んでおりましたが、精査しましたところ、減損損失521億82百万円及び棚卸資産評価損34億97百万円を特別損失に計上し、当第３四半期連結累計期

間での計上を含め、当連結会計年度では減損損失525億59百万円及び棚卸資産評価損36億60百万円を特別損失に計上しました。

その他、当社の厚板工場休止及び人員削減の合理化策の実行による大量退職に伴い発生した退職給付費用３億75百万円と特別退職金２億49百万円を特別損失に計上し、当社の連結子会社でありました南海化学株式会社が同社の自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益８億96百万円を特別利益に計上しました。また、事業の選択と集中の観点から、当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社保有の南海化学株式会社の株式を南海グローバルケミ株式会社に売却したことに伴い、平成25年２月28日付で公表しました「子会社の異動（株式の譲渡）に伴う連結決算に与える影響額ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」では、関係会社株式売却損16億45百万円を見込んでおりましたが、精査しました結果、15億75百万円を特別損失に計上しました。同時に、南海化学株式会社が保有していた当社の連結子会社の全ての株式を当社が取得したことに伴い、負ののれん発生益11億79百万円を特別利益に計上しました。これらの結果、当連結会計年度の当期純損失は567億50百万円（前期比451億30百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

グループのコア事業であります鉄鋼では、海外経済の減速に伴い、国内鋼材需要も依然として低調に推移したため、鋼材販売量、鋼材販売価格ともに前期を下回りました。その結果、売上高は1,267億75百万円（前期比251億49百万円減）と前期に比べ減収となりました。経常損益につきましては、鋼材販売価格が大幅に下落したものの、鉄源多様化による主原料価格の引下げ、厚板工場の休止や人員削減による固定費の削減など徹底したコストダウン等により、62億44百万円（前期比５億70百万円の増益）の損失となりました。

エンジニアリングでは、建設事業の撤退に伴う受注量の減少に加え、魚礁の受注が減少したことにより、売上高は、20億68百万円（前期比３億６百万円減）となりましたが、固定費の削減を徹底した結果、経常利益は１億26百万円（前期比75百万円増）と前期に比べ増益となりました。

不動産では、遊休地を賃貸したことなどにより、売上高、経常利益ともに前期に比べ増加いたしました。

化学につきましては、平成25年２月28日付で当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社は、それぞれが保有する南海化学株式会社の全株式を売却しております。これに伴い、平成24年12月31日をみなし売却日として、南海化学株式会社及びその100％子会社である富士アミドケミカル株式会社からなる化学事業を、連結の範囲から除外しております。従いまして、今期は９ヶ月間の収益を計上しております。

② 次期の見通しについて

当社グループは、事業再生計画に基づき、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、徹底したコスト削減を図り、為替を含む市況の影響に耐えうる事業基盤を構築するとともに、優良な顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生を図ります。ただし、現時点においては、国内鋼材需要の動向は依然として不透明感があり、また、当社グループの主要な製品である鉄鋼製品の主原材料価格は国際的な資源需給の動向等の影響を受けますが、鋼材販売価格も含め、将来の見通しを得ることが困難であること、関係金融機関等による債権放棄等、連結子会社５社との株式交換及び第三者割当増資などの事業再生計画における諸施策の実行が現時点で確定していないことなどから、合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。当社グループといたしましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに次期の業績予想を開示させて頂きます。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,097億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ950億50百万円減少しました。これは、主として南海化学株式会社および富士アミドケミカル株式会社が連結の範囲から除外されたこと、および当社の鉄鋼事業資産の減損損失計上に伴い減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ295億13百万円減少し、1,255億99百万円となりました。これは、主として連結除外の影響に加え、鉄鋼事業資産の減損損失計上に伴い土地再評価差額にかかる繰延税金負債を取り崩したことによります。

純資産は、当期純損失の計上や鉄鋼事業資産の減損損失計上に伴い土地再評価差額金を取り崩しましたこと、連結除外会社にかかる少数株主持分の取り崩しなどにより、前連結会計年度に比べ655億36百万円減少し、158億63百万円の債務超過となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、220億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億93百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億２百万円（前期44億86百万円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失632億53百万円が計上された一方で、減損損失525億59百万円、減価償却費63億２百万円、たな卸資産の減少額90億31百万円、および売上債権の減少額50億27百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、37億66百万円（前期33億69百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出30億38百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入28億66百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入27億25百万円、および有形固定資産の売却による収入19億26百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億82百万円（前期57億52百万円の収入）となりました。これは、主として有利子負債の増減による支出15億95百万円や利息の支払額14億48百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	27.6%	20.8%	18.5%	14.4%	△24.9%
時価ベースの自己資本比率	10.3%	8.2%	6.9%	4.7%	8.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.6年	6.6年	218.2年	―年	13.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	9.9倍	0.3倍	―倍	4.8倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様に還元することとしております。

しかしながら、４期にわたる業績不振と期末における財務状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、中間配当と同様、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況を勘案いたしますと、未だ配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。当社といたしましては、全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料価格は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、販売価格の改善を更に進めていく方針であります。しかしながら、主原料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。また、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送コストに大きな影響を与える可能性があります。

② 最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 借入金依存度について

将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO2の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 電気料金の値上げ等の懸念について

当社製品の素材である鉄源の約半分は自社電気炉材で賄っております。電気炉にとって電気料金は原材料費に次ぐ主要コストであり、原発停止の継続や再生可能エネルギーの固定価格買取制度のスタートにより電気料金が上昇した場合には、損益に大きな影響を与える可能性があります。また、計画停電が実施されますと生産停止となり大幅な減産となる可能性があります。

⑧ 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 上場の維持について

当社グループは当連結会計年度末において、158億63百万円の債務超過となりますが、債権放棄等及び第三者割当増資によって翌連結会計年度中に債務超過を解消する見通しです。但し、関係金融機関等に対して依頼した債権放棄等の額は当事業年度の末日の債務の総額の10%以上となることから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第１項第７号への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があり、株価及び株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

しかしながら、当社グループとしては上場維持のため、有価証券上場規程同号に基づく再建計画等の審査に係る申請を行います。これに伴い、同取引所により再建計画が適当と認められ、かつ、債権放棄等の合意がなされ、再建計画を開示した日の翌日から１ヶ月間の平均時価総額及び当該１ヶ月間の最終日の時価総額のいずれもが10億円以上であったときには、上場が維持されることになります。

⑩ 将来の見通し等の未達について

当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、上記の様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において４期連続で営業損失を計上したほか、減損損失525億59百万円を計上したこと等により当期純損失を567億50百万円計上した結果、当連結会計年度末において158億63百万円の債務超過の状態となっております。また、当社において関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

「４．連結財務諸表（５）継続企業の前提に関する注記」に記載しております対応策を着実に実施することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると考えております。

２．企業集団の状況

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は次のとおりであり、事業区分は「４．連結財務諸表（８）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」における報告セグメントの区分と同一であります。

なお、平成25年２月28日付で当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社は、それぞれ保有する南海化学株式会社の全株式を売却しております。これに伴い、平成24年12月31日をみなし売却日として、南海化学株式会社及びその100％子会社である富士アミドケミカル株式会社からなる化学事業を、連結の範囲から除外しております。

(1) 鉄鋼

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に連結子会社中山三星建材株式会社及び三泉シヤー株式会社並びに関連会社日鉄住金ボルテン株式会社においても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、連結子会社三星海運株式会社が主として行っております。

当社製品の一部については、連結子会社中山通商株式会社及び三星商事株式会社を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日鐵住金株式会社と、鋼材の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

(2) エンジニアリング

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

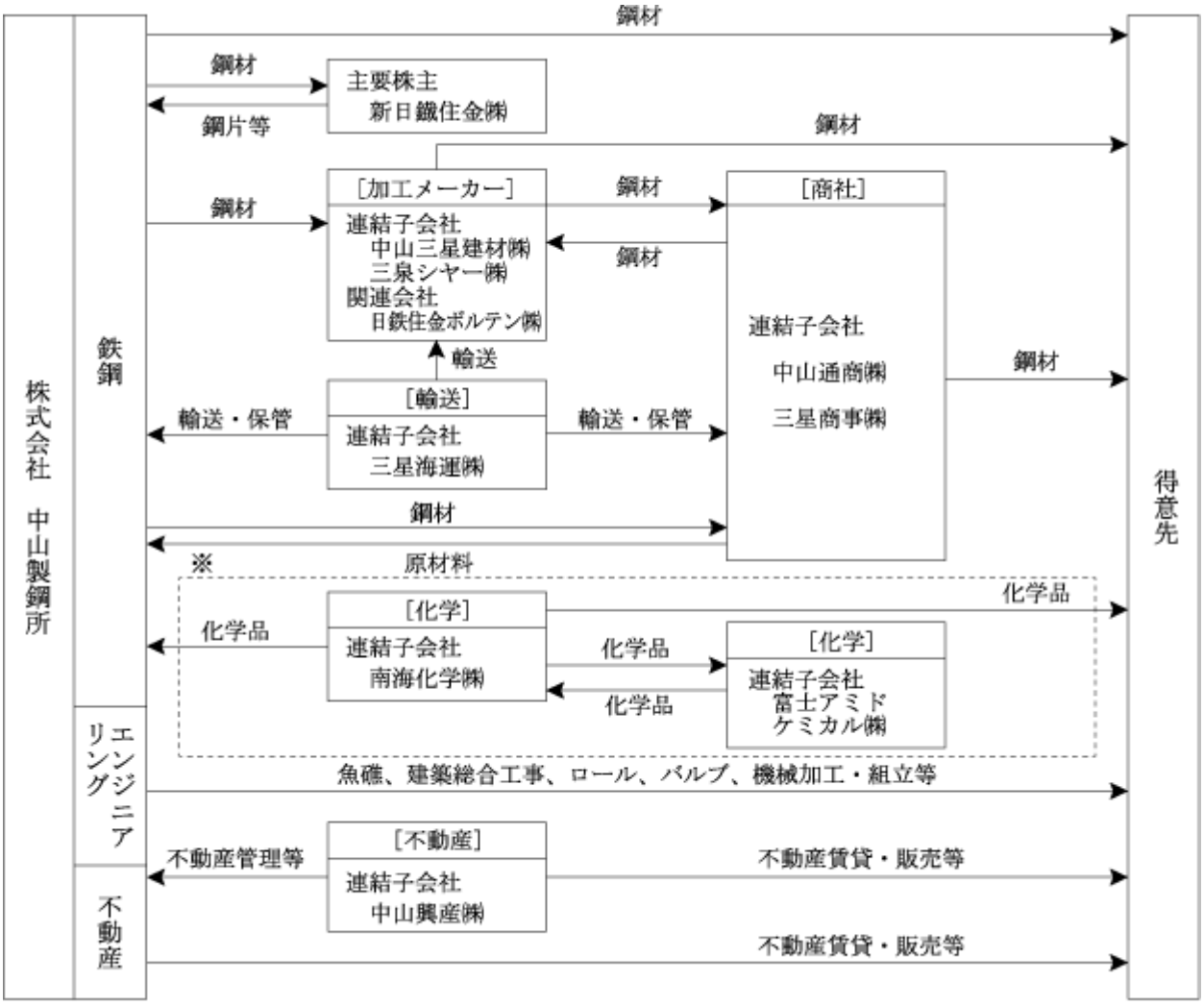
(3) 不動産

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、連結子会社中山興産株式会社が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

(4) 化学

連結子会社南海化学株式会社及び富士アミドケミカル株式会社が化学工業薬品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 南海化学株式会社および富士アミドケミカル株式会社は、期末現在、連結子会社から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、今後とも予想される大きな経営環境の変化に対応すべく、果断な企業改革を進め、グループ経営資源の戦略的活用と、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得し、永続的な成長発展を図ってまいります。また環境保全に配慮しつつ、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、企業価値の棄損を可及的に回避しつつ、透明・公正な手続により関係金融機関等に金融支援を依頼するとともに、連結子会社との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、スポンサーからの第三者割当増資を得て、財務基盤及び信用力の強化を図り、経営体制を刷新し、徹底したコスト削減を主軸とする抜本的な事業再構築に取り組み、当社事業の再生を図るべく、事業再生計画を策定致しました。事業再生計画の概要は以下のとおりです。

事業再生計画は、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、徹底したコスト削減を図り、為替を含む市況の影響に耐えうる事業基盤を構築するとともに、優良な顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、事業の再生を図ることを主要な内容としております。

事業再生計画における基本方針は、次の３点です。

① 業界トップクラスのロー・コスト経営の確立

当社は、厚板工場休止など不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、電気炉業界内において最もロー・コストな経営体制の構築を目指します。

② グループ一体経営の強化による総合力の発揮

当社は、連結子会社らとの統合により、更なるロー・コスト経営を実現し、連結子会社らの競争優位性のある営業力を一体化させ、当社グループの総合力を発揮します。

また、物流機能や間接部門等についても、当社グループ全体の業務を統合し、更なるコスト競争力の向上を図ります。

③ 健全な財務体質への改善

関係金融機関等から債権放棄（約602 億円程度の債権放棄）を受けることで、当社の有利子負債を306億円程度まで削減し、スポンサーによる総額約90億円（予定）規模の出資を受けることで、財務体質を大幅に改善します。

また、負の利益剰余金を可及的速やかに解消するために、平成26年度上期を目途に、資本剰余金の減少及び減少額の利益剰余金への振替（欠損の填補）を実施する予定です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	22,045
受取手形及び売掛金	38,049	27,639
商品及び製品	13,765	9,369
仕掛品	2,491	2,146
原材料及び貯蔵品	12,958	6,046
繰延税金資産	314	273
その他	3,968	1,820
貸倒引当金	△394	△236
流動資産合計	85,405	69,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,481	32,641
減価償却累計額	△30,809	△28,298
建物及び構築物（純額）	15,671	4,342
機械及び装置	114,995	80,588
減価償却累計額	△85,302	△75,013
機械及び装置（純額）	29,693	5,575
車両運搬具	1,204	1,042
減価償却累計額	△1,142	△1,010
車両運搬具（純額）	61	32
工具、器具及び備品	4,841	3,877
減価償却累計額	△4,238	△3,652
工具、器具及び備品（純額）	602	224
土地	64,220	24,810
リース資産	324	312
減価償却累計額	△127	△134
リース資産（純額）	197	177
建設仮勘定	743	198
有形固定資産合計	111,190	35,360
無形固定資産		
ソフトウエア	168	70
その他	696	153
無形固定資産合計	864	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,086	2,975
長期貸付金	45	40
差入保証金	524	1,461
繰延税金資産	19	1
その他	1,754	660
貸倒引当金	△104	△93
投資その他の資産合計	7,325	5,045
固定資産合計	119,381	40,629
資産合計	204,786	109,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,782	14,218
短期借入金	63,737	69,873
未払金	2,621	1,869
未払費用	1,855	1,595
未払法人税等	363	1,044
賞与引当金	428	337
その他	906	968
流動負債合計	88,696	89,906
固定負債		
長期借入金	38,641	25,694
繰延税金負債	7,463	3,393
再評価に係る繰延税金負債	10,046	1,890
退職給付引当金	3,196	1,969
役員退職慰労引当金	73	2
環境対策引当金	187	175
特別修繕引当金	8	13
事業構造改善引当金	2,370	－
負ののれん	3,067	1,487
その他	1,362	1,067
固定負債合計	66,417	35,693
負債合計	155,113	125,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,338	10,338
利益剰余金	△14,366	△56,725
自己株式	△598	△598
株主資本合計	10,912	△31,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	709
繰延ヘッジ損益	△255	－
土地再評価差額金	17,756	3,364
その他の包括利益累計額合計	18,502	4,073
少数株主持分	20,258	11,509
純資産合計	49,672	△15,863
負債純資産合計	204,786	109,736

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	171,763	141,650
売上原価	161,992	133,010
売上総利益	9,770	8,640
販売費及び一般管理費		
販売費	7,133	6,143
一般管理費	7,605	7,034
販売費及び一般管理費合計	14,739	13,177
営業損失（△）	△4,968	△4,537
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	138	93
負ののれん償却額	328	292
不動産賃貸料	266	226
持分法による投資利益	29	27
その他	593	286
営業外収益合計	1,379	948
営業外費用		
支払利息	1,496	1,517
賃借料	232	265
その他	1,020	671
営業外費用合計	2,748	2,454
経常損失（△）	△6,337	△6,043
特別利益		
負ののれん発生益	―	2,075
投資有価証券売却益	―	350
固定資産売却益	6	107
事業構造改善引当金戻入額	132	―
特別利益合計	138	2,532
特別損失		
減損損失	※1 3,638	※1 52,559
たな卸資産評価損	※2 216	※2 3,660
関係会社株式売却損	―	1,575
退職給付費用	―	375
固定資産除却損	198	347
固定資産売却損	10	335
事業再生費用	―	※3 284
金利スワップ解約損	―	269
特別退職金	―	249
持分変動損失	―	86
事業構造改善引当金繰入額	286	―
投資有価証券売却損	280	―
関係会社整理損	23	―
特別損失合計	4,653	59,742
税金等調整前当期純損失（△）	△10,852	△63,253

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	597	1,279
法人税等調整額	△759	△8,235
法人税等合計	△161	△6,955
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△10,690	△56,298
少数株主利益	929	452
当期純損失（△）	△11,619	△56,750

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△10,690	△56,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△277
繰延ヘッジ損益	△255	255
土地再評価差額金	1,395	－
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,111	△22
包括利益	△9,578	△56,320
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△10,510	△56,783
少数株主に係る包括利益	932	462

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
当期首残高	10,339	10,338
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	10,338	10,338
利益剰余金		
当期首残高	△2,808	△14,366
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	－
当期純損失（△）	△11,619	△56,750
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
当期変動額合計	△11,557	△42,358
当期末残高	△14,366	△56,725
自己株式		
当期首残高	△597	△598
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△598	△598
株主資本合計		
当期首残高	22,470	10,912
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	－
当期純損失（△）	△11,619	△56,750
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
当期変動額合計	△11,558	△42,358
当期末残高	10,912	△31,446

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,032	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△291
当期変動額合計	△30	△291
当期末残高	1,001	709
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	255
当期変動額合計	△255	255
当期末残高	△255	―
土地再評価差額金		
当期首残高	16,382	17,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	△14,392
当期変動額合計	1,373	△14,392
当期末残高	17,756	3,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,414	18,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	△14,428
当期変動額合計	1,087	△14,428
当期末残高	18,502	4,073
少数株主持分		
当期首残高	19,323	20,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	△8,748
当期変動額合計	934	△8,748
当期末残高	20,258	11,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	59,209	49,672
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	－
当期純損失（△）	△11,619	△56,750
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,022	△23,177
当期変動額合計	△9,536	△65,536
当期末残高	49,672	△15,863

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△10,852	△63,253
減価償却費	7,557	6,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△198	△101
賞与引当金の増減額（△は減少）	△334	△62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△171	△572
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48	7
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	4	4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△27	△11
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	125	－
受取利息及び受取配当金	△161	△115
支払利息	1,496	1,517
負ののれん発生益	－	△2,075
減損損失	3,638	52,559
固定資産除却損	198	347
有形固定資産売却損益（△は益）	3	228
投資有価証券売却損益（△は益）	280	△350
関係会社株式売却損益（△は益）	－	1,575
特別退職金	－	249
売上債権の増減額（△は増加）	△2,304	5,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,627	9,031
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,095	△1,348
その他	507	△866
小計	△3,754	8,093
特別退職金の支払額	－	△232
法人税等の支払額	△732	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,486	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△3,038
有形固定資産の売却による収入	41	1,926
投資有価証券の売却による収入	0	2,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	2,725
関係会社株式の取得による支出	－	△571
関係会社出資金の払込による支出	△395	△254
利息及び配当金の受取額	161	115
その他	34	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,369	3,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,280	1,636
長期借入れによる収入	8,690	300
長期借入金の返済による支出	△17,736	△3,531
利息の支払額	△1,382	△1,448
その他	△98	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,752	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,104	7,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,356	14,251
現金及び現金同等物の期末残高	14,251	22,045

（５）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において４期連続で営業損失を計上したほか、減損損失52,559百万円を計上したこと等により当期純損失を56,750百万円計上した結果、当連結会計年度末において15,863百万円の債務超過の状態となっております。また、当社において関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組んでまいりました。その一環として、当連結会計年度において厚板工場を休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、昨年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、希望退職者の募集等により250名を削減し、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、遊休土地の賃貸など、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。さらに、当連結会計年度において、化学事業を営む連結子会社であった南海化学株式会社の株式や病院・有料老人ホームを売却し、コア事業である鉄鋼事業への経営資源の集中を進めてまいりました。しかしながら、将来収益の見通しは依然として厳しく、当連結会計年度末には多額の減損損失を計上すること等により、債務超過に陥る結果となりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成25年３月28日付で株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、収益力改善に向けて徹底したコスト削減を図り営業損益を黒字化させるとともに、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社５社（中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤー株式会社）との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式會社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和ＰＩパートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。

なお、①関係金融機関等による債権放棄等の実行は、(a)平成25年６月18日開催予定の当社定時株主総会において、(i)株式交換、(ⅱ)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更、及び(ⅲ)第三者割当増資に係る承認がなされ、前記(i)及び(ⅱ)の効力が発生していること、(b)株式会社地域経済活性化支援機構において、株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第１項に定める債権の買取決定がなされることを条件としております。また、②株式交換については、当社は、平成25年７月９日を効力発生日として、当社の連結子会社５社を完全子会社とする株式交換を行うことを、当社定時株主総会における承認及び連結子会社５社の株主総会の承認を得ることを前提に、平成25年３月28日開催の取締役会にて決議し、連結子会社５社との間で株式交換契約書を締結しております。さらに、③第三者割当増資については、前記(a)及び(b)に加え、(c)関係金融機関等による債権放棄等が実行されることを条件として実行することを予定しております。

当社と致しましては、事業再生計画に基づき、徹底したコスト削減により収益力を改善させ営業損益を黒字化させるとともに、①関係金融機関等による債権放棄等、②連結子会社５社との株式交換及び③第三者割当増資を実行し債務超過を解消することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると考えておりますが、現時点においては事業再生計画に基づく上記の施策が実行途上にあり、かつ、上記①ないし③の条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数　６社　　持分法適用会社の数　１社

② 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　０社　（除外）　２社　　持分法（新規）　０社　（除外）　０社

従来、連結子会社であった南海化学㈱は保有株式の売却に伴い、当第４四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。また、南海化学㈱の100%子会社である富士アミドケミカル㈱も、当第４四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

なお、上記の①および②以外は、「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」（前連結会計年度末3,044百万円）、無形固定資産の「公共施設利用権」（前連結会計年度末47百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末よりそれぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」に含めております。また、前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」（前連結会計年度末524百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記することとしております。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた2,278百万円は、「差入保証金」524百万円、「その他」1,754百万円に組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃借料」（前連結会計年度232百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,252百万円は、「賃借料」232百万円、「その他」1,020百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社整理損」（前連結会計年度23百万円）、「未払消費税等の増減額」（前連結会計年度319百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の償還による収入」（前連結会計年度65百万円）、「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度△36百万円）、「固定資産の除却による支出」（前連結会計年度△18百万円）、「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度△8百万円）、「関係会社の整理による収入」（136百万円）、「貸付けによる支出」（前連結会計年度△202百万円）、「貸付金の回収による収入」（前連結会計年度156百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」（前連結会計年度０百万円）、「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△１百万円）、「子会社の自己株式の処分による収入」（前連結会計年度０百万円）、「子会社の自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△０百万円）、「配当金の支払額」（前連結会計年度△２百万円）、「少数株主への配当金の支払額」（前連結会計年度△25百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※１　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、事業資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。厚板製造設備等については、当社が平成24年度上期中に休止することを決定したため、回収可能価額まで減額したものであります。賃貸資産については、収益性が低下していることにより回収可能価額まで減額したものであります。遊休資産については、当面の間稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。この結果、以下のとおり、3,638百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
厚板製造設備等	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	大阪市大正区
賃貸資産	土地	大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品	大阪市大正区、大分市大字生石字、徳島県阿南市、静岡県榛原郡吉田町ほか

減損損失の内訳は、厚板製造設備等885百万円（機械及び装置867百万円、構築物14百万円、その他の有形固定資産3百万円）、賃貸資産10百万円（土地10百万円）、遊休資産2,742百万円（機械及び装置1,967百万円、建物525百万円、構築物194百万円、土地53百万円、工具器具備品1百万円）となっております。なお、回収可能価額に関して、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

鉄鋼事業用資産について、鋼材市況が低迷したことなどにより、収益性が低下した土地、建物、機械装置等を、回収可能価額まで減額したものであります。

賃貸資産については、収益性の低下及び平成25年度以降に売却が予定されていることに伴い、回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、当面の間、稼動が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。

厚板製造設備等については、平成24年７月に休止したことにより、今後稼動が見込めない設備等を回収可能価額まで減額したものであります。

また、当社が運営していた中山製鋼所附属病院の固定資産を当連結会計年度に売却したことに伴い、売却前に回収可能価額まで減額しております。

この結果、以下のとおり、52,559百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
鉄鋼事業用資産および福利厚生施設	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	大阪市大正区他	48,486
賃貸資産	土地、建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	1,471
遊休資産	土地、建物及び構築物等	愛知県知多郡武豊町他	2,224
厚板製造設備等	機械及び装置、建設仮勘定	大阪市大正区	175
中山製鋼所附属病院	土地	大阪市大正区	200
合計			52,559

事業用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち評価の高い価額により測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は5.73％を使用しております。不動産については鑑定評価額等を参考としております。

なお、鉄鋼事業用資産の減損損失の測定に際し、従来、事業構造改善引当金に計上した工場解体費等の関連損失も考慮しているため、当連結会計年度末における事業構造改善引当金残高2,370百万円については取り崩した上、減損損失と相殺しております。

※２　たな卸資産評価損

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

工場休止等に伴い、使用見込みがなくなった貯蔵品について評価損を計上したものであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社の厚板工場の休止に伴い、使用が見込まれなくなった、あるいは事業再生計画に基づいて、今後の当社の業績動向などを検討した結果、収益性の低下が明らかとなった貯蔵品等の簿価を切り下げたことにより計上したものであります。

※３　事業再生費用

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

事業再生計画に対する再生支援の申込みに伴うデューデリジェンス等の費用を計上したものであります。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の４つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の４つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

なお、「化学」につきましては、平成25年２月28日付で当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社は、それぞれが保有する南海化学株式会社の全株式を売却しております。これに伴い、平成24年12月31日をみなし売却日として、南海化学株式会社及びその100%子会社である富士アミドケミカル株式会社からなる化学事業を、連結の範囲から除外しております。従いまして、下記化学事業における当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額は９ヶ月間の実績を記載しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント					調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	鉄鋼（百万円）	エンジニアリング（百万円）	不動産（百万円）	化学（百万円）	計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	151,925	2,375	475	16,987	171,763	―	171,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	218	388	0	841	△841	―
計	152,160	2,593	863	16,987	172,604	△841	171,763
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	△6,815	50	199	636	△5,928	△408	△6,337
セグメント資産	160,932	2,513	5,788	26,699	195,933	8,852	204,786
その他の項目							
減価償却費	6,373	82	94	862	7,412	144	7,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,921	73	28	1,375	3,398	0	3,399

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント					調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	鉄鋼（百万円）	エンジニアリング（百万円）	不動産（百万円）	化学（百万円）	計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	126,775	2,068	527	12,278	141,650	―	141,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	153	361	0	693	△693	―
計	126,954	2,222	888	12,278	142,344	△693	141,650
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	△6,244	126	250	355	△5,512	△530	△6,043
セグメント資産	98,410	2,044	6,911	―	107,366	2,369	109,736
その他の項目							
減価償却費	5,460	72	125	616	6,275	27	6,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,960	23	239	1,332	3,556	△14	3,542

４　報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利　益　又　は　損　失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△5,928	△5,512
セグメント間取引消去	△8	△13
全社営業外損益（注）	△399	△516
連結財務諸表の経常損失	△6,337	△6,043

（注）　全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	195,933	107,366
セグメント間取引消去	△1,853	△1,450
全社資産（注）	10,705	3,819
連結財務諸表の資産合計	204,786	109,736

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産（投資有価証券）等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額		228円53銭	△212円68銭
（算定上の基礎）			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	49,672	△15,863
普通株式に係る純資産額	（百万円）	29,414	△27,373
差額の主な内訳 少数株主持分	（百万円）	20,258	11,509
普通株式の発行済株式数	（千株）	131,383	131,383
普通株式の自己株式数	（千株）	2,671	2,677
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	128,712	128,706

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純損失金額		90円27銭	440円92銭
（算定上の基礎）			
当期純損失金額	（百万円）	11,619	56,750
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失金額	（百万円）	11,619	56,750
普通株式の期中平均株式数	（千株）	128,719	128,709

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892	12,859
受取手形	233	173
売掛金	25,876	20,763
製品	3,534	2,716
半製品	3,766	2,036
副産物	7	39
仕掛品	2,491	2,147
原材料	6,731	4,795
貯蔵品	3,677	4
前渡金	－	1,115
前払費用	134	94
関係会社短期貸付金	200	－
その他	2,108	199
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	55,651	46,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,695	19,211
減価償却累計額	△17,177	△17,328
建物（純額）	9,517	1,883
構築物	9,642	7,504
減価償却累計額	△6,919	△6,956
構築物（純額）	2,723	547
機械及び装置	95,107	72,522
減価償却累計額	△69,240	△68,812
機械及び装置（純額）	25,866	3,709
車両運搬具	268	175
減価償却累計額	△252	△174
車両運搬具（純額）	16	1
工具、器具及び備品	2,967	2,587
減価償却累計額	△2,625	△2,531
工具、器具及び備品（純額）	341	56
土地	36,541	9,977
リース資産	202	87
減価償却累計額	△83	△69
リース資産（純額）	119	17
建設仮勘定	96	196
有形固定資産合計	75,223	16,390

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	80	3
その他	611	106
無形固定資産合計	691	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651	1,467
関係会社株式	981	1,388
差入保証金	279	1,257
その他	638	372
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,546	4,482
固定資産合計	80,460	20,983
資産合計	136,112	67,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	296
買掛金	8,594	7,698
短期借入金	25,940	26,926
関係会社短期借入金	2,050	2,050
1年内返済予定の長期借入金	29,935	39,136
未払金	1,742	1,383
未払費用	1,637	1,436
未払法人税等	37	37
賞与引当金	42	3
設備関係支払手形	93	38
設備関係未払金	644	727
その他	662	542
流動負債合計	71,769	80,275
固定負債		
長期借入金	34,660	24,474
繰延税金負債	629	361
再評価に係る繰延税金負債	9,900	1,755
退職給付引当金	1,740	1,008
環境対策引当金	183	175
資産除去債務	419	426
事業構造改善引当金	2,370	―
その他	406	139
固定負債合計	50,311	28,340
負債合計	122,080	108,616

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,754	3,754
資本剰余金合計	9,607	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△28,702	△68,974
利益剰余金合計	△28,702	△68,974
自己株式	△598	△598
株主資本合計	△4,154	△44,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	616
繰延ヘッジ損益	△255	－
土地再評価差額金	17,498	3,121
評価・換算差額等合計	18,186	3,738
純資産合計	14,031	△40,688
負債純資産合計	136,112	67,928

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	113,881	85,780
売上原価		
製品期首たな卸高	3,910	3,534
当期製品製造原価	112,134	81,791
当期製品仕入高	569	3,499
合計	116,614	88,825
製品他勘定振替高	53	58
製品期末たな卸高	3,534	2,716
製品売上原価	113,025	86,050
売上総利益又は売上総損失（△）	855	△270
販売費及び一般管理費	7,427	6,325
営業損失（△）	△6,571	△6,595
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	136	92
病院収益	49	46
その他	307	67
営業外収益合計	498	209
営業外費用		
支払利息	1,377	1,401
賃借料	232	265
その他	661	457
営業外費用合計	2,270	2,124
経常損失（△）	△8,343	△8,510
特別利益		
関係会社株式売却益	－	2,366
投資有価証券売却益	－	348
固定資産売却益	2	102
事業構造改善引当金戻入額	132	－
特別利益合計	135	2,817
特別損失		
減損損失	3,646	52,008
たな卸資産評価損	216	3,660
退職給付費用	－	375
固定資産除却損	174	331
事業再生費用	－	284
金利スワップ解約損	－	269
特別退職金	－	222
固定資産売却損	5	93
事業構造改善引当金繰入額	286	－
投資有価証券売却損	280	－
特別損失合計	4,609	57,245
税引前当期純損失（△）	△12,817	△62,938

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	38	△8,298
法人税等合計	46	△8,289
当期純損失（△）	△12,864	△54,648

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
当期首残高	3,754	3,754
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	3,754	3,754
資本剰余金合計		
当期首残高	9,608	9,607
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	9,607	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△15,874	△28,702
当期変動額		
当期純損失（△）	△12,864	△54,648
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,827	△40,271
当期末残高	△28,702	△68,974
利益剰余金合計		
当期首残高	△15,874	△28,702
当期変動額		
当期純損失（△）	△12,864	△54,648
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,827	△40,271
当期末残高	△28,702	△68,974

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△597	△598
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△598	△598
株主資本合計		
当期首残高	8,673	△4,154
当期変動額		
当期純損失（△）	△12,864	△54,648
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,828	△40,271
当期末残高	△4,154	△44,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	977	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△326
当期変動額合計	△34	△326
当期末残高	943	616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	255
当期変動額合計	△255	255
当期末残高	△255	－
土地再評価差額金		
当期首残高	16,159	17,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	△14,376
当期変動額合計	1,338	△14,376
当期末残高	17,498	3,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,137	18,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	△14,448
当期変動額合計	1,049	△14,448
当期末残高	18,186	3,738

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	25,811	14,031
当期変動額		
当期純損失（△）	△12,864	△54,648
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	△14,448
当期変動額合計	△11,779	△54,720
当期末残高	14,031	△40,688

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当事業年度において４期連続で営業損失を計上したほか、減損損失52,008百万円を計上したこと等により当期純損失を54,648百万円計上した結果、当事業年度末において40,688百万円の債務超過の状態となっております。また、当社において関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組んでまいりました。その一環として、当事業年度において厚板工場を休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、昨年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、希望退職者の募集等により250名を削減し、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、遊休土地の賃貸など、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。さらに、当事業年度において、化学事業を営む連結子会社であった南海化学株式会社の株式や病院・有料老人ホームを売却し、コア事業である鉄鋼事業への経営資源の集中を進めてまいりました。しかしながら、将来収益の見通しは依然として厳しく、当事業年度末には多額の減損損失を計上すること等により、債務超過に陥る結果となりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成25年３月28日付で株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、収益力改善に向けて徹底したコスト削減を図り営業損益を黒字化させるとともに、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社５社（中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤー株式会社）との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式會社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和ＰＩパートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。

なお、①関係金融機関等による債権放棄等の実行は、(a)平成25年６月18日開催予定の当社定時株主総会において、(i)株式交換、(ⅱ)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更、及び(ⅲ)第三者割当増資に係る承認がなされ、前記(i)及び(ⅱ)の効力が発生していること、(b)株式会社地域経済活性化支援機構において、株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第１項に定める債権の買取決定がなされることを条件としております。また、②株式交換については、当社は、平成25年７月９日を効力発生日として、当社の連結子会社５社を完全子会社とする株式交換を行うことを、当社定時株主総会における承認及び連結子会社５社の株主総会の承認を得ることを前提に、平成25年３月28日開催の取締役会にて決議し、連結子会社５社との間で株式交換契約書を締結しております。さらに、③第三者割当増資については、前記(a)及び (b)に加え、(c)関係金融機関等による債権放棄等が実行されることを条件として実行することを予定しております。

当社と致しましては、事業再生計画に基づき、徹底したコスト削減により収益力を改善させ営業損益を黒字化させるとともに、①関係金融機関等による債権放棄等、②連結子会社５社との株式交換及び③第三者割当増資を実行し債務超過を解消することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると考えておりますが、現時点においては事業再生計画に基づく上記の施策が実行途上にあり、かつ、上記①ないし③の条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

６．その他

（１）役員の異動（平成25年６月18日付）

① 取締役候補

森　田　　俊　一	代表取締役社長（新任）	※再掲
箱　守　　一　昭	取締役（再任）	
中　村　　佐知大	取締役（新任）	

② 退任取締役

代表取締役社長	藤　井　　博　務	※再掲
取締役	渡　邊　　秀　幸	
取締役	吉　村　　敏	
取締役	山　本　　有　男	
取締役	松　岡　　雅　啓	

（注）代表取締役の異動につきましては、平成25年３月28日公表の「地域経済活性化支援機構による中山製鋼所への再生支援決定のお知らせ」において公開しております。

③ 監査役候補

三　好　　裕	常勤監査役（新任）	
福　西　　惟　次	監査役（再任）	
川野辺　　弘　文	監査役（新任）	

（注）福西 惟次及び川野辺　弘文の両氏は、社外監査役候補者であります。

④ 退任監査役

常勤監査役	笹　部　　隆　夫	
監査役	榎　本　　比呂志	

（２）参考資料

（単　独）　損　益　計　算　書

（単位：百万円）

	２３年度			２４年度			増　減
	２３／上	２３／下	年度計（①）	２４／上	２４／下	年度計（②）	前年度比（②－①）
売　上　高	58,764	55,116	113,881	43,761	42,019	85,780	△ 28,100
売　上　原　価	57,064	55,960	113,025	44,433	41,616	86,050	△ 26,975
販売費及び一般管理費	3,689	3,737	7,427	3,341	2,983	6,325	△ 1,101
営　業　費　用	60,754	59,698	120,453	47,775	44,600	92,375	△ 28,077
営業損失（△）	△ 1,990	△ 4,581	△ 6,571	△ 4,014	△ 2,580	△ 6,595	△ 23
営　業　外　損　益	△ 820	△ 951	△ 1,772	△ 1,033	△ 881	△ 1,914	△ 142
経常損失（△）	△ 2,810	△ 5,533	△ 8,343	△ 5,047	△ 3,462	△ 8,510	△ 166
特　別　損　益　など	163	△ 4,684	△ 4,520	△ 715	△ 45,423	△ 46,138	△ 41,617
当期純損失（△）	△ 2,647	△ 10,217	△ 12,864	△ 5,762	△ 48,885	△ 54,648	△ 41,784

（単　独）　売　上　高　内　訳　表

（単位：百万円）

		２３年度			２４年度			増　減
		２３／上	２３／下	年度計（①）	２４／上	２４／下	年度計（②）	前年度比（②－①）
鋼　材		53,877	50,798	104,675	38,908	38,007	76,915	△ 27,760
販売数量	千ﾄﾝ	(682.7)	(697.1)	(1,379.9)	(568.5)	(573.4)	(1,141.9)	(△ 237.9)
販売単価	千円/ﾄﾝ	(78.9)	(72.9)	(75.9)	(68.4)	(66.3)	(67.4)	(△ 8.5)
そ　の　他		4,886	4,318	9,205	4,853	4,011	8,864	△ 340
合　計		58,764	55,116	113,881	43,761	42,019	85,780	△ 28,100
（うち、輸出）		(384)	(261)	(646)	(254)	(193)	(448)	(△ 197)